



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行  
 コード番号 8393  
 代表者 取締役 頭取  
 問合せ先責任者 取締役 経営企画部長  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所(所属部) 東証一部、福証  
 URL <http://www.miyagin.co.jp/>  
 氏名 佐藤 勇夫  
 氏名 平野 亘也 TEL (0985)27-3131  
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 特定取引勘定設定の有無 有・

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

|        | 経常収益   |        | 経常利益  |         | 当期純利益 |         |
|--------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|
|        | 百万円    | %      | 百万円   | %       | 百万円   | %       |
| 20年3月期 | 60,593 | (26.2) | 4,944 | (△32.8) | 2,294 | (△49.6) |
| 19年3月期 | 47,982 | (2.6)  | 7,363 | (35.2)  | 4,559 | (115.4) |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 経常収益<br>経常利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %             |
| 20年3月期 | 15.64          | —                     | 2.4            | 0.2          | 8.1           |
| 19年3月期 | 31.16          | —                     | 4.7            | 0.4          | 15.3          |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

## (2) 連結財政状態

|        | 総資産       | 純資産     | 自己資本比率<br>(注1) | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率<br>(国内基準)(注2) |
|--------|-----------|---------|----------------|----------|------------------------|
|        | 百万円       | 百万円     | %              | 円 銭      | %                      |
| 20年3月期 | 1,860,673 | 89,718  | 4.6            | 588.26   | 10.89 (速報値)            |
| 19年3月期 | 1,848,612 | 101,466 | 5.3            | 670.91   | 10.94                  |

(参考) 自己資本 20年3月期 86,246百万円 19年3月期 98,402百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 20年3月期 | △68,930              | 63,281               | △984                 | 32,494            |
| 19年3月期 | 64,559               | △53,205              | △5,324               | 39,146            |

## 2. 配当の状況

| (基準日)          | 1株当たり配当金 |      |      | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向<br>(連結) | 純資産<br>配当率<br>(連結) |
|----------------|----------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
|                | 中間期末     | 期末   | 年間   |               |              |                    |
| 19年3月期         | 2.50     | 3.50 | 6.00 | 878           | 19.2         | 0.9                |
| 20年3月期         | 3.00     | 3.00 | 6.00 | 879           | 38.3         | 0.9                |
| 21年3月期<br>(予想) | 3.00     | 3.00 | 6.00 |               | 17.5         |                    |

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

|             | 経常収益           | 経常利益         | 当期純利益         | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|----------------|--------------|---------------|------------|
|             | 百万円 %          | 百万円 %        | 百万円 %         | 円 銭        |
| 第2四半期連結累計期間 | 25,500 (△6.9)  | 4,400 (22.5) | 2,000 (14.2)  | 13.64      |
| 通期          | 50,000 (△17.4) | 9,200 (86.0) | 5,000 (117.9) | 34.10      |

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無  
 ② ①以外の変更 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 146,700,000株 19年3月期 146,700,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 88,746株 19年3月期 31,733株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

|        | 経常収益   |          | 経常利益  |            | 当期純利益 |            |
|--------|--------|----------|-------|------------|-------|------------|
|        | 百万円    | %        | 百万円   | %          | 百万円   | %          |
| 20年3月期 | 53,261 | ( 31.4 ) | 4,184 | ( △ 37.1 ) | 2,268 | ( △ 49.3 ) |
| 19年3月期 | 40,512 | ( 2.2 )  | 6,656 | ( 32.8 )   | 4,477 | ( 113.5 )  |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   |
| 20年3月期 | 15 46          | —                     |
| 19年3月期 | 30 60          | —                     |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産       | 純資産    | 自己資本比率<br>(注1) | 1株当たり純資産 | 単体自己資本比率<br>(国内基準)(注2) |
|--------|-----------|--------|----------------|----------|------------------------|
|        | 百万円       | 百万円    | %              | 円 銭      | %                      |
| 20年3月期 | 1,849,790 | 85,875 | 4.6            | 585 73   | 10.67 (速報値)            |
| 19年3月期 | 1,837,846 | 98,057 | 5.3            | 668 56   | 10.78                  |

(参考) 自己資本 20年3月期 85,875百万円 19年3月期 98,057百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

|           | 経常収益   |            | 経常利益  |           | 当期純利益 |           | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------------|-------|-----------|-------|-----------|------------|
|           | 百万円    | %          | 百万円   | %         | 百万円   | %         | 円 銭        |
| 第2四半期累計期間 | 22,000 | ( △ 7.0 )  | 4,000 | ( 27.4 )  | 2,000 | ( 16.4 )  | 13 64      |
| 通 期       | 43,000 | ( △ 19.2 ) | 8,500 | ( 103.1 ) | 5,000 | ( 120.4 ) | 34 10      |

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3～4ページを参照してください。

## I. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内経済を顧みますと、平成 19 年度上半期前半は、良好な企業収益、堅調な鉱工業生産のもと、景気は緩やかな拡大を続けました。日経平均株価は、4 月から 7 月にかけて 17 千円台から 18 千円前半で堅調に推移しましたが、上半期後半に、米国のサブプライム問題に端を発する金融不安により一時 15 千円台前半まで急落した後、10 月初めに 17 千円まで回復しました。一方、長期金利も株価と連動するような展開を見せ、10 年物国債の利回りで 1.5%から 1.9%台後半まで振れの大きな動きとなりました。

平成 19 年度下半期は、サブプライム問題が世界的な規模での広がりや深刻さを増し、米国では大幅な金融緩和を連続して行いました。同時に、原油や原材料価格も上昇し、グローバルな景気後退懸念が広がり、海外及び国内株式は大幅な調整を強いられました。日経平均株価は 3 月中旬に 12 千円を割る水準まで下落し、10 年物国債は 1.25%まで低下する展開となりました。

県内経済を見ますと、平成 19 年度上半期は、個人消費関連では百貨店・スーパーの売上が底堅く推移した一方、住宅建設は建築基準法改正の動きで総じて前年を下回り、公共工事請負金額も前年を下回る推移となりました。生産活動においても鉱工業生産は概ね前年を下回る動きが続き、観光関連では、ホテル・旅館利用者数が前年を上回って推移しており、総じて景気回復の動きが見られたものの足踏み状況となりました。

平成 19 年度下半期は、個人消費関連では百貨店やスーパーの売上が前年を下回る動きとなり、住宅建設は低い水準で推移し、また公共工事請負金額は単月ベースでは前年比で上下に振れる動きとなりました。生産活動においては、鉱工業生産が上半期末に電子部品やデバイスの一時的な生産活動拡大により前年を大きく上回りましたが、その後は水準を切り下げる動きとなり、総じて景気は回復が弱まった状況となりました。

このような環境のなか、当行グループ（当行及び連結子会社 8 社）は引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は資金運用収益及び有価証券売却益の増加等により、前連結会計年度比 12,611 百万円増加して 60,593 百万円となりました。また、経常費用は金利上昇に伴う資金調達費用の増加及び有価証券償却の増加等により、前連結会計年度比 15,031 百万円増加して 55,649 百万円となりました。よって経常利益は前連結会計年度比 2,419 百万円減少して 4,944 百万円、当期純利益は前連結会計年度比 2,265 百万円減少して 2,294 百万円となりました。

#### (事業の種類別セグメントの業績)

##### ①銀行業（銀行業務）

経常収益は貸出金利等「資金運用収益」及び株式等売却益等「その他経常収益」の増加により、前連結会計年度比 12,705 百万円増加して 53,571 百万円となりました。また、経常費用は預金利息等「資金調達費用」及び国債等債券償却等「その他業務費用」の増加により、前連結会計年度比 15,255 百万円増加して 49,306 百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比 2,551 百万円減少して 4,264 百万円となりました。

##### ②リース業（リース業務）

経常収益は前連結会計年度比 146 百万円減少して 7,050 百万円となりました。また、経常費用は、前連結会計年度比 210 百万円減少して 6,586 百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比 63 百万円増加して 463 百万円となりました。

##### ③その他事業（信用保証業務等）

経常収益は前連結会計年度比ほぼ横這いの 873 百万円となりました。また、経常費用は前連結会計年度比 64 百万円減少して 654 百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比 67 百万円増加して 218 百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の業績につきましては、激変する金融情勢や競争激化などにより経営環境は厳しさが予想されますが、平成 19 年 4 月より中期経営計画「バリュー・アップ！」（平成 19 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）をスタートさせ、収益性・効率性の向上に努めております。

収益面においては、中期経営計画の基本方針であるバランスシートの拡大に基づき貸出金の増強等を図り、「資金利益」は増加を見込んでおります。また、一般貸倒引当金繰入額は 4 億円の取崩し超過を見込み、個別貸倒引当金繰入額等不良債権処理額は当連結会計年度比 9 億円減少の 26 億円を見込んでおります。

このような状況のもと、連結ベースの経常収益は 500 億円、当期純利益は 50 億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債等の状況

#### (預金)

預金（譲渡性預金を含む）はキャンペーン等による個人預金の増加を要因に、前連結会計年度末比 503 億円増加して年度末残高は 1 兆 6,828 億円となりました。

#### (貸出金)

貸出金は個人向け、公共向け貸出の増加を要因に、前連結会計年度末比 542 億円増加して年度末残高は 1 兆 1,971 億円となりました。

#### (有価証券)

有価証券は株式市場下落に伴う評価損益の減少等により、前連結会計年度末比 924 億円減少して年度末残高は 4,771 億円となりました。

#### (資産運用商品)

投資信託の年度末預り残高は基準価格低下の影響を受け、前連結会計年度末比 22 億円減少して 670 億円、国債等公共債の年度末保護預り残高は満期償還が新規販売を上回ったため、前連結会計年度末比 13 億円減少して 1,943 億円、保険窓販は順調な伸びで推移しており、前連結会計年度末比 181 億円増加して当連結会計年度末残高は 714 億円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、資金の効率的運用に努めました結果、前連結会計年度末比 6,651 百万円減少して 32,494 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加及びコールマネーの減少等により、前連結会計年度比 133,489 百万円減少して 68,930 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が 141,596 百万円増加したこと等により、前連結会計年度比 116,486 百万円増加して 63,281 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出の減少等により、前連結会計年度比 4,340 百万円増加して 984 百万円のマイナスとなりました。

### 自己資本比率の推移

|                    | 平成 15 年度 | 平成 16 年度 | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 連結自己資本比率<br>(国内基準) | 9.85 %   | 9.92 %   | 11.02 %  | 10.94 %  | 10.89 %  |
| 単体自己資本比率<br>(国内基準) | 9.70 %   | 9.74 %   | 10.84 %  | 10.78 %  | 10.67 %  |

注. 自己資本比率は、平成 18 年度から、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成 17 年度以前は銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5 年大蔵省告示第 55 号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において 1 株当たり 3 円 00 銭にて提案し、既の実施済みの中間配当金 1 株当たり 3 円 00 銭と合わせて、年間配当金は 6 円とすることを予定しております。また次期の配当金につきましても、年間配当金 6 円を予定しております。

## II. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

#### （銀行業）

当行の本店ほか支店 88 か店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及びその他付随業務を行っております。

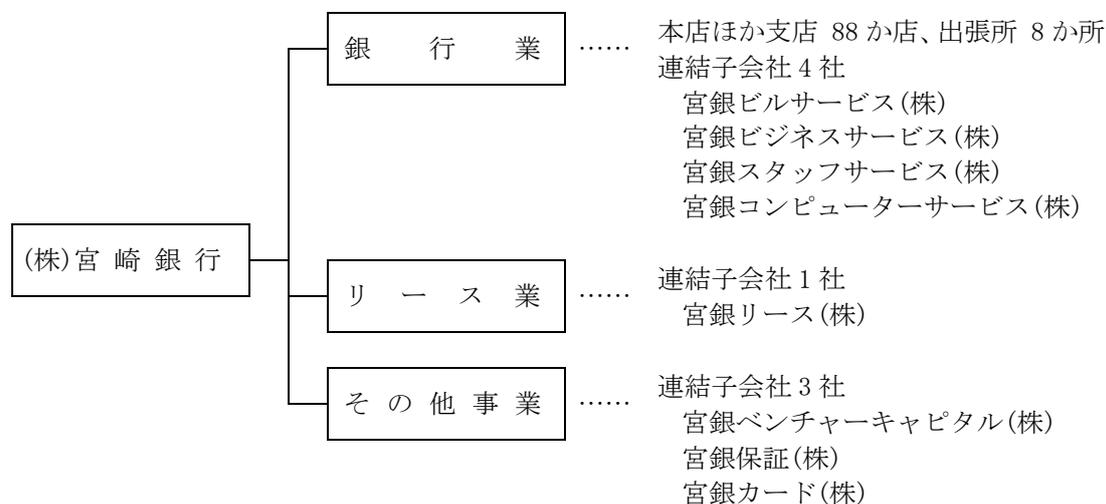
#### （リース業）

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

#### （その他事業）

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務及び経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場（又は公開）している会社はありません。

## III. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

## 【経営理念】

「地域の明日を考える」

私共は、豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

私共は、信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

私共は、時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

## 2. 目標とする経営指標

平成 19 年度よりスタートした中期経営計画「バリュー・アップ！」では、コア業務純益など 7 項目について業績目標を掲げ、業績進展に努めてまいりました。

中期経営計画初年度については、サブプライム問題に端を発した証券市場の混乱などもあり、収益面では厳しい状況となりましたが、積極的な営業展開により貸出金、預金、預り資産などは順調に進捗いたしました。

これらの状況を勘案し、今般、中期経営計画の最終年度である平成 21 年 3 月期の業績目標を次のとおり一部修正いたします。

修正後の目標については、引き続き、「地域満足度 No. 1 銀行」を目指し、計画達成に向け努力して参ります。

|     |            | 20 年度目標     | 20 年度当初目標   |
|-----|------------|-------------|-------------|
| 収益性 | コア業務純益注 1  | 105 億円以上    | 105 億円以上    |
|     | ROE        | 5%以上        | 5%以上        |
| 効率性 | 修正OHR注 2   | 70%未満       | 70%未満       |
| 健全性 | 自己資本比率     | 11%以上       | 11%以上       |
|     | 不良債権比率     | 3%未満        | 3%未満        |
| 規模  | 総貸出金平残     | 11,600 億円以上 | 11,100 億円以上 |
|     | 総預り資産平残注 3 | 20,000 億円以上 | 19,500 億円以上 |

注 1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

注 2 修正OHR＝経費÷（業務粗利益－債券関係損益）

注 3 総預り資産平残＝総預金平残＋預り資産平残（公共債・投資信託・保険窓販）

## 3. 中長期的な経営戦略

中期経営計画「バリュー・アップ！」（平成 19 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）では、これまでの仕組みの変革により「攻めの経営」に転じる目途が立ったことから、「バリュー・アップ！～地域満足度 No. 1 銀行を目指して～」と名付け、以下に掲げる計画理念、基本方針に基づき計画に取り組んでおります。

## 【計画理念】

**地域満足度 No.1 銀行を実現するために CSR<sup>※1</sup> 経営を実践し、お客さま、地域、株主、従業員すべてのステークホルダー（利害関係者）にとって「価値のある銀行」を目指します。**

「攻め」に転じるにあたり、景気回復基調が継続し団塊世代マーケット等の追い風がある一方で、「ゆうちょ銀行」設立や地銀再編等による競争が激化している環境下において、当行は、「地域との共存・共栄」という経営理念を根幹に、地域経済を活性化し地域の満足度を高めることで結果的に当行の業績向上に繋がるというビジネスモデルを実践すべく「地域満足度 No. 1 銀行」を実現し、あらゆるステークホルダー（利害関係者）にとっての「価値向上 (Value up)」に努めて参ります。

※1…CSR(Corporate Social Responsibility) 企業がステークホルダーに対して負っている社会的責任のことを言います。

## 【基本方針】

- ・「攻めの経営」による業務粗利益、バランスシートの拡大
- ・「業務の徹底効率化」による生産性の向上

すべてのステークホルダーにとって価値のある銀行になるためには、コアとなる収益力向上が課題であり、業務粗利益向上という質的な向上とバランスシートの拡大という量的拡大を同時に追求するとともに、事務の効率化にとどまらない業務の大胆な見直しなどによる生産性の向上を図ることを基本方針として取り組みます。

なお、計画期間については、金融機関を取り巻く環境変化は加速しており、経営環境の変化に迅速に対応し、すべての戦略・施策の実現スピードを速めるため、2年間としております。

## 【主要戦略】

### ◆ 営業体制

#### ・宮崎、都城、延岡、鹿児島地区の重点強化

地元である宮崎、鹿児島県において、特に競合の激しい宮崎、都城、延岡、鹿児島地区を重点強化地区とし、組織面も含めた体制を強化しています。

具体策として、お客さまの利便性向上と地域の中核店としての役割向上に努めるため、都城支店、延岡支店、鹿児島支店を「営業部」に組織変更しました。(平成 19 年 7 月)

また本店営業部には、メガバンク等の攻勢が激しい大口取引先等へのリレーション強化の観点から、コーポレート営業に特化した「法人営業課」を新設しました。(平成 19 年 7 月)

#### ・営業推進機能、法人顧客・地方公共団体向けサポート機能強化

営業本部における企画、推進機能等をさらに強化するとともに、高度化する法人、地方公共団体様等のニーズに対応する目的で「営業支援部」を新設しました。(平成 19 年 4 月)

#### ・個人顧客向け相談機能の強化

「貯蓄から投資へ」の流れに沿い、顧客ニーズに適応した資産運用相談機能の拡充策として、本店に「個人顧客向け金融拠点」を開設しました。(平成 20 年 5 月 7 日)

また「団塊の世代」層を中心とした将来に備えた適切な資産運用ニーズの高まりが予測されることから、個人顧客向け相談機能を強化した個人特化型店舗「みやぎんほっと」を 4 か店設置しました。(平成 19 年 7 月より)

### ◆ 重点戦略

#### <法人戦略>

法人営業に強い人材育成や営業店長貸出権限のさらなる拡充などにより、お取引先に対する「リレーション&ソリューション」営業を強化するとともに、経営基盤である宮崎、鹿児島両県の基幹・成長産業である「医業」、「農業」への取組みを継続強化しています。

#### <個人戦略>

住宅取得ニーズの高い「団塊ジュニア」世代層などを中心に競争が激化している住宅ローンや、他業態も含めた競争が激化している消費者ローンの県内市場での圧倒的位置を確保するため、住宅ローン専門拠点である「住まいのプラザ」の強化や消費者ローンの本部集中化(平成 19 年 7 月より)等により、顧客利便性の向上を図っております。

資産運用に関する顧客ニーズの変化に的確に対応し、顧客資産管理業を志向したお客さまの資産形成のお手伝いを進めるため、マネープラン専担者の各地区配置(平成 19 年 10 月より)、保険全面解禁への対応などに取り組んでおります。

#### <店舗・チャネル戦略>

有人店舗については、顧客動線変化への対応、個人顧客向け相談機能の強化等の観点から店舗網の見直しと再構築を実施します。

#### <人財戦略>

全職員が、地域金融の担い手として高い志とモチベーションを高められる仕組みを構築し、採用の多様化により人員を増加させるとともに、業務の見直しにより営業部門を中心に人員の再配置、営業人員の増加を図っております。

また人材育成の強化を目的に人事部内に「人財開発室」を設置しました。(平成 19 年 4 月)

### ◆ 内部統制、コンプライアンス態勢の充実強化

地域における信頼を高め、満足度 No.1 になるために、内部管理態勢の充実・強化を図り、利用者保護の観点からコンプライアンス態勢の充実・強化を図っております。

◆ **統合リスク管理態勢の確立・強化**

統合リスク管理態勢の確立のため、リスク管理部を「リスク統括部」に改組いたしました。  
(平成 19 年 4 月)

◆ **重要成功要因**

本計画を達成する重要な成功要因として、広義のマーケティングを導入し、利用者満足度向上のための手法構築、営業店満足度向上のための業績・施策管理手法の高度化、顧客中心の考え方の組織的浸透による人財能力開発に取り組んでおります。

4. 対処すべき課題

地域金融機関には、不良債権処理促進や金融機関の財務体質強化、利用者保護の徹底等が強く求められる中、「リレーションシップバンキング機能強化計画（平成 15～16 年度）」、さらに 17 年度からはこれを継承する形で「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成 17～18 年度）」に基づく「地域密着型金融推進計画」の策定と実践が求められています。

当行は「高付加価値営業による利用者満足度の向上を図り、地域経済の活性化に寄与する」ことを目標に計画を策定し、計画達成に向け各施策に取り組み、相応の成果を上げたものと考えております。

地域金融機関を取り巻く環境は、景況感の曇りや地域間格差の拡大、また「ゆうちょ銀行」の誕生や金融再編の動きなどにより、競争環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境下、当行は地域リーディングバンクとしてコンプライアンス経営を実践し、経営の健全性と透明性をさらに高めるとともに、高度化・多様化するお客さまのニーズに的確に対応する「地域満足度 No.1 銀行」を目指して経営体質の強化に努めてまいります。

## IV. 連結財務諸表

## 1. 連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

| 科 目           | 前連結会計年度末<br>(平成 19 年 3 月 31 日)<br>(A) | 当連結会計年度末<br>(平成 20 年 3 月 31 日)<br>(B) | 比 較<br>(B-A) |
|---------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------|
| (資 産 の 部)     |                                       |                                       |              |
| 現 金 預 け 金     | 41,385                                | 33,784                                | △ 7,601      |
| コールローン及び買入手形  | 20,078                                | 77,646                                | 57,568       |
| 買 入 金 銭 債 権   | 12,552                                | 7,176                                 | △ 5,376      |
| 商 品 有 価 証 券   | 198                                   | 35                                    | △ 163        |
| 金 銭 の 信 託     | 9,000                                 | 6,000                                 | △ 3,000      |
| 有 価 証 券       | 569,540                               | 477,198                               | △ 92,342     |
| 貸 出 金         | 1,142,939                             | 1,197,107                             | 54,168       |
| 外 国 為 替       | 590                                   | 584                                   | △ 6          |
| そ の 他 資 産     | 12,580                                | 13,753                                | 1,173        |
| 有 形 固 定 資 産   | 34,786                                | 33,881                                | △ 905        |
| 建 物           | 6,916                                 | 6,722                                 |              |
| 土 地           | 14,477                                | 14,467                                |              |
| 建 設 仮 勘 定     | 0                                     | 205                                   |              |
| その他の有形固定資産    | 13,391                                | 12,485                                |              |
| 無 形 固 定 資 産   | 2,825                                 | 3,101                                 | 276          |
| ソ フ ト ウ ェ ア   | 1,838                                 | 2,080                                 |              |
| その他の無形固定資産    | 986                                   | 1,021                                 |              |
| 繰 延 税 金 資 産   | 7,641                                 | 19,554                                | 11,913       |
| 支 払 承 諾 見 返   | 9,877                                 | 5,744                                 | △ 4,133      |
| 貸 倒 引 当 金     | △ 15,272                              | △ 14,771                              | 501          |
| 投 資 損 失 引 当 金 | △ 113                                 | △ 122                                 | △ 9          |
| 資 産 の 部 合 計   | 1,848,612                             | 1,860,673                             | 12,061       |

(金額単位：百万円)

| 科 目                   | 年 度 別<br>前連結会計年度末<br>(平成 19 年 3 月 31 日)<br>(A) | 当連結会計年度末<br>(平成 20 年 3 月 31 日)<br>(B) | 比 較<br>(B-A) |
|-----------------------|--|---------------------------------------|--------------|
| (負 債 の 部)             |  |                                       |              |
| 預 金                   | 1,555,263                                      | 1,597,333                             | 42,070       |
| 譲 渡 性 預 金             | 77,321   | 85,562                                | 8,241        |
| コールマネー及び売渡手形          | 63,053   | 33,587                                | △ 29,466     |
| 借 用 金                 | 6,602  | 6,249                                 | △ 353        |
| 外 国 為 替               | 19   | 36                                    | 17           |
| 社 債                   | 15,000   | 15,000                                | —            |
| そ の 他 負 債             | 8,634  | 15,866                                | 7,232        |
| 役 員 賞 与 引 当 金         | 40   | 20                                    | △ 20         |
| 退 職 給 付 引 当 金         | 7,671  | 7,043                                 | △ 628        |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金     | —  | 512                                   | 512          |
| 睡眠預金払戻損失引当金           | —  | 370                                   | 370          |
| 偶 発 損 失 引 当 金         | —  | 51                                    | 51           |
| 再評価に係る繰延税金負債          | 3,662  | 3,577                                 | △ 85         |
| 支 払 承 諾               | 9,877  | 5,744                                 | △ 4,133      |
| 負 債 の 部 合 計           | 1,747,146                                      | 1,770,955                             | 23,809       |
| (純 資 産 の 部)           |  |                                       |              |
| 資 本 金                 | 10,662   | 10,662                                | —            |
| 資 本 剰 余 金             | 4,765  | 4,765                                 | 0            |
| 利 益 剰 余 金             | 68,682   | 70,143                                | 1,461        |
| 自 己 株 式               | △ 14   | △ 41                                  | △ 27         |
| 株 主 資 本 合 計           | 84,096   | 85,530                                | 1,434        |
| その他有価証券評価差額金          | 11,337   | △ 2,149                               | △ 13,486     |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益         | △ 35   | △ 17                                  | 18           |
| 土 地 再 評 価 差 額 金       | 3,003  | 2,883                                 | △ 120        |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計   | 14,305   | 716                                   | △ 13,589     |
| 少 数 株 主 持 分           | 3,064  | 3,471                                 | 407          |
| 純 資 産 の 部 合 計         | 101,466  | 89,718                                | △ 11,748     |
| 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 1,848,612                                      | 1,860,673                             | 12,061       |

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 連結損益計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目                             | 年 度 別   |   | 比 較<br>(B-A) |
|---------------------------------|---|---|--------------|
|                                 | 前連結会計年度<br>自 平成 18 年 4 月 1 日<br>至 平成 19 年 3 月 31 日<br>(A) | 当連結会計年度<br>自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日<br>(B) |              |
| 経 常 収 益                         | 47,982  | 60,593  | 12,611       |
| 資 金 運 用 収 益                     | 30,861  | 34,310  | 3,449        |
| 貸 出 金 利 息                       | 23,769  | 25,978  |              |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金               | 6,887   | 7,955   |              |
| コ ー ル オ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息 | 45  | 207   |              |
| 預 け 金 利 息                       | 17  | 18  |              |
| そ の 他 の 受 入 利 息                 | 141   | 150   |              |
| 役 務 取 引 等 収 益                   | 7,903   | 7,811   | △ 92         |
| そ の 他 業 務 収 益                   | 7,321   | 10,268  | 2,947        |
| そ の 他 経 常 収 益                   | 1,895   | 8,202   | 6,307        |
| 経 常 費 用                         | 40,618  | 55,649  | 15,031       |
| 資 金 調 達 費 用                     | 3,190   | 5,533   | 2,343        |
| 預 金 利 息                         | 1,292   | 3,676   |              |
| 譲 渡 性 預 金 利 息                   | 70  | 259   |              |
| コ ー ル オ ー ン 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息 | 1,206   | 1,245   |              |
| 借 用 金 利 息                       | 165   | 75  |              |
| 社 債 利 息                         | 230   | 231   |              |
| そ の 他 の 支 払 利 息                 | 224   | 45  |              |
| 役 務 取 引 等 費 用                   | 1,602   | 1,932   | 330          |
| そ の 他 業 務 費 用                   | 7,597   | 18,463  | 10,866       |
| 営 業 経 費                         | 24,342  | 24,923  | 581          |
| そ の 他 経 常 費 用                   | 3,885   | 4,796   | 911          |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                 | 93  | 2,307   |              |
| そ の 他 の 経 常 費 用                 | 3,791   | 2,489   |              |
| 経 常 利 益                         | 7,363   | 4,944   | △ 2,419      |
| 特 別 利 益                         | 827   | 493   | △ 334        |
| 固 定 資 産 処 分 益                   | 33  | 19  |              |
| 償 却 債 権 取 立 益                   | 776   | 474   |              |
| そ の 他 の 特 別 利 益                 | 17  | —   |              |
| 特 別 損 失                         | 242   | 901   | 659          |
| 固 定 資 産 処 分 損                   | 242   | 170   |              |
| 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額   | —   | 416   |              |
| 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額     | —   | 314   |              |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益           | 7,948   | 4,535   | △ 3,413      |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税           | 729   | 4,766   | 4,037        |
| 法 人 税 等 調 整 額                   | 2,323   | △ 2,931   | △ 5,254      |
| 少 数 株 主 利 益                     | 336   | 406   | 70           |
| 当 期 純 利 益                       | 4,559   | 2,294   | △ 2,265      |

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(金額単位:百万円)

|                                   | 株 主 資 本 |       |        |       |             |
|-----------------------------------|---------|-------|--------|-------|-------------|
|                                   | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式  | 株主資本<br>合 計 |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高                | 10,662  | 4,737 | 64,792 | △ 185 | 80,007      |
| 連結会計年度中の変動額                       |         |       |        |       |             |
| 剰余金の配当(注2)                        |         |       | △ 364  |       | △ 364       |
| 剰余金の配当                            |         |       | △ 365  |       | △ 365       |
| 役員賞与(注2)                          |         |       | △ 30   |       | △ 30        |
| 当期純利益                             |         |       | 4,559  |       | 4,559       |
| 自己株式の取得                           |         |       |        | △ 35  | △ 35        |
| 自己株式の処分                           |         | 27    |        | 205   | 233         |
| 土地再評価差額金の取崩                       |         |       | 91     |       | 91          |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動<br>額(純額) |         |       |        |       |             |
| 連結会計年度中の変動額<br>合計                 | —       | 27    | 3,890  | 170   | 4,088       |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高                | 10,662  | 4,765 | 68,682 | △ 14  | 84,096      |

(金額単位:百万円)

|                                   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               |                  |                    |                        | 少 数 株 主<br>持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------|-------------------------------|------------------|--------------------|------------------------|----------------|-----------|
|                                   | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ<br>損 益 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |                |           |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高                | 9,273                         | —                | 3,093              | 12,366                 | 2,564          | 94,938    |
| 連結会計年度中の変動額                       |                               |                  |                    |                        |                |           |
| 剰余金の配当(注2)                        |                               |                  |                    |                        |                | △ 364     |
| 剰余金の配当                            |                               |                  |                    |                        |                | △ 365     |
| 役員賞与(注2)                          |                               |                  |                    |                        |                | △ 30      |
| 当期純利益                             |                               |                  |                    |                        |                | 4,559     |
| 自己株式の取得                           |                               |                  |                    |                        |                | △ 35      |
| 自己株式の処分                           |                               |                  |                    |                        |                | 233       |
| 土地再評価差額金の取崩                       |                               |                  |                    |                        |                | 91        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動<br>額(純額) | 2,064                         | △ 35             | △ 90               | 1,938                  | 500            | 2,439     |
| 連結会計年度中の変動額<br>合計                 | 2,064                         | △ 35             | △ 90               | 1,938                  | 500            | 6,528     |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高                | 11,337                        | △ 35             | 3,003              | 14,305                 | 3,064          | 101,466   |

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(金額単位：百万円)

|                                   | 株 主 資 本 |       |        |      |             |
|-----------------------------------|---------|-------|--------|------|-------------|
|                                   | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高                | 10,662  | 4,765 | 68,682 | △ 14 | 84,096      |
| 連結会計年度中の変動額                       |         |       |        |      |             |
| 剰余金の配当                            |         |       | △ 953  |      | △ 953       |
| 当期純利益                             |         |       | 2,294  |      | 2,294       |
| 自己株式の取得                           |         |       |        | △ 29 | △ 29        |
| 自己株式の処分                           |         | 0     |        | 2    | 2           |
| 土地再評価差額金の取崩                       |         |       | 119    |      | 119         |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動<br>額(純額) |         |       |        |      |             |
| 連結会計年度中の変動額<br>合計                 | —       | 0     | 1,460  | △ 26 | 1,433       |
| 平成 20 年 3 月 31 日残高                | 10,662  | 4,765 | 70,143 | △ 41 | 85,530      |

(金額単位：百万円)

|                                   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        |              |                |                | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計    |
|-----------------------------------|------------------------|--------------|----------------|----------------|-------------|----------|
|                                   | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 土地再評価<br>差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |             |          |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高                | 11,337                 | △ 35         | 3,003          | 14,305         | 3,064       | 101,466  |
| 連結会計年度中の変動額                       |                        |              |                |                |             |          |
| 剰余金の配当                            |                        |              |                |                |             | △ 953    |
| 当期純利益                             |                        |              |                |                |             | 2,294    |
| 自己株式の取得                           |                        |              |                |                |             | △ 29     |
| 自己株式の処分                           |                        |              |                |                |             | 2        |
| 土地再評価差額金の取崩                       |                        |              |                |                |             | 119      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動<br>額(純額) | △ 13,487               | 17           | △ 119          | △ 13,589       | 406         | △ 13,182 |
| 連結会計年度中の変動額<br>合計                 | △ 13,487               | 17           | △ 119          | △ 13,589       | 406         | △ 11,748 |
| 平成 20 年 3 月 31 日残高                | △ 2,149                | △ 17         | 2,883          | 716            | 3,471       | 89,718   |

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目                    | 年 度 別   |   | 比 較<br>(B-A) |
|------------------------|---|---|--------------|
|                        | 前連結会計年度<br>自 平成 18 年 4 月 1 日<br>至 平成 19 年 3 月 31 日<br>(A) | 当連結会計年度<br>自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日<br>(B) |              |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |              |
| 税金等調整前当期純利益            | 7,948   | 4,535   | △ 3,413      |
| 減価償却費                  | 6,585   | 6,045   | △ 540        |
| 貸倒引当金の増加額              | △ 2,555   | △ 501   | 2,054        |
| 投資損失引当金の増加額            | △ 17  | 9   | 26           |
| 役員賞与引当金の増加額            | 40  | △ 20  | △ 60         |
| 退職給付引当金の増加額            | △ 592   | △ 628   | △ 36         |
| 役員退職慰労引当金の増加額          | —   | 512   | 512          |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増加額        | —   | 370   | 370          |
| 偶発損失引当金の増加額            | —   | 51  | 51           |
| 資金運用収益                 | △ 30,861  | △ 34,310  | △ 3,449      |
| 資金調達費用                 | 3,190   | 5,533   | 2,343        |
| 有価証券関係損益(△)            | △ 50  | 304   | 354          |
| 金銭の信託の運用損益(△)          | △ 47  | 111   | 158          |
| 為替差損益(△)               | 263   | 204   | △ 59         |
| 固定資産処分損益(△)            | 209   | 151   | △ 58         |
| 貸出金の純増(△)減             | △ 69,140  | △ 57,860  | 11,280       |
| 預金の純増減(△)              | 56,657  | 42,233  | △ 14,424     |
| 譲渡性預金の純増減(△)           | 12,351  | 8,240   | △ 4,111      |
| 借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△) | △ 744   | △ 353   | 391          |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減   | 135   | 949   | 814          |
| コールローン等の純増(△)減         | 16,514  | △ 52,190  | △ 68,704     |
| コールマネー等の純増減(△)         | 34,209  | △ 26,738  | △ 60,947     |
| 外国為替(資産)の純増(△)減        | △ 4   | △ 19  | △ 15         |
| 外国為替(負債)の純増減(△)        | △ 10  | 35  | 45           |
| 資金運用による収入              | 30,433  | 34,609  | 4,176        |
| 資金調達による支出              | △ 2,720   | △ 4,673   | △ 1,953      |
| その他の                   | 2,975   | 5,564   | 2,589        |
| 小 計                    | 64,770  | △ 67,832  | △ 132,602    |
| 法人税等の支払額               | △ 211   | △ 1,097   | △ 886        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       | 64,559  | △ 68,930  | △ 133,489    |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー    |   |   |              |
| 有価証券の取得による支出           | △ 231,848   | △ 187,640   | 44,208       |
| 有価証券の売却による収入           | 41,969  | 183,565   | 141,596      |
| 有価証券の償還による収入           | 141,938   | 70,036  | △ 71,902     |
| 金銭の信託の減少による収入          | 47  | 2,888   | 2,841        |
| 有形固定資産の取得による支出         | △ 6,111   | △ 5,330   | 781          |
| 有形固定資産の売却による収入         | 798   | 1,060   | 262          |
| 無形固定資産の取得による支出         | —   | △ 1,298   | △ 1,298      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       | △ 53,205  | 63,281  | 116,486      |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |              |
| 劣後特約借入金の返済による支出        | △ 5,000   | —   | 5,000        |
| 配当金支払額                 | △ 730   | △ 953   | △ 223        |
| 少数株主への配当金支払額           | △ 4   | △ 4   | 0            |
| 自己株式の取得による支出           | △ 35  | △ 29  | 6            |
| 自己株式の売却による収入           | 444   | 2   | △ 442        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | △ 5,324   | △ 984   | 4,340        |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額    | 0   | △ 18  | △ 18         |
| V 現金及び現金同等物の増加額        | 6,028   | △ 6,651   | △ 12,679     |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高      | 33,117  | 39,146  | 6,029        |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高     | 39,146  | 32,494  | △ 6,651      |

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 8 社

連結子会社名は、「Ⅱ. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

#### (2) 非連結子会社 1 社

みやぎんベンチャー企業育成 1 号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の対象から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 1 社

みやぎんベンチャー企業育成 1 号投資事業有限責任組合

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも 3 月末日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### ①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7 年 ～ 50 年

動 産 2 年 ～ 20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

##### (会計方針の変更)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 124 百万円減少しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 6,766 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により損益処理数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日。以下「監査・保証実務委員会報告第 42 号」という。）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 95 百万円、特別損失は 416 百万円それぞれ増加し、経常利益は 95 百万円、税金等調整前当期純利益は 512 百万円それぞれ減少しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第 42 号が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用され、合理的な引当額を計上する体制が整い、当連結会計年度末より適用可能となったことから、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 56 百万円、特別損失は 314 百万円それぞれ増加し、経常利益は 56 百万円、税金等調整前当期純利益は 370 百万円それぞれ減少しております。

(11)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(追加情報)

平成 19 年 10 月 1 日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(12)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(13)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成 15 年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 29 百万円(税効果控除前)、繰延ヘッジ利益はありません。

連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。

(15)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 6. 追加情報 (当連結会計年度)

払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品については、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 12 号平成 18 年 3 月 30 日)に従って会計処理を行っておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があるか否かの判断基準の整備を行い、従来、区分処理しておりましたクレジット・リンク・ローンの一部につきまして、当連結会計年度より、一体として処理する方法に変更しております。

この変更により、支払承諾及び支払承諾見返は、従来の方法によった場合に比べそれぞれ 3,000 百万円減少しております。

## 7. 注記事項 (当連結会計年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 218 百万円が含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,123 百万円、延滞債権額は 21,552 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 10,951 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 34,627 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 15,908 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

|       |            |
|-------|------------|
| 預け金   | 43 百万円     |
| 有価証券  | 44,648 百万円 |
| その他資産 | 773 百万円    |

担保資産に対応する債務

|     |           |
|-----|-----------|
| 預金  | 3,817 百万円 |
| 借入金 | 576 百万円   |

借入金 3,432 百万円の担保として、簿外資産であるリース債権 5,628 百万円を差し入れております。

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、有価証券 48,108 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 357 百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、336,996 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 334,521 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,404 百万円

- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 45,829 百万円
- 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 750 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円）
- 12. 社債は、劣後特約付社債 15,000 百万円であります。
- 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 4,009 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

- 1. その他の経常費用には、貸出金償却 1,032 百万円及び金銭の信託運用損 752 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

|       | 前連結<br>会計年度末<br>株式数 | 当連結<br>会計年度<br>増加株式数 | 当連結<br>会計年度<br>減少株式数 | 当連結<br>会計年度末<br>株式数 | 摘 要 |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-----|
| 発行済株式 |                     |                      |                      |                     |     |
| 普通株式  | 146,700             | —                    | —                    | 146,700             |     |
| 種類株式  | —                   | —                    | —                    | —                   |     |
| 合計    | 146,700             | —                    | —                    | 146,700             |     |
| 自己株式  |                     |                      |                      |                     |     |
| 普通株式  | 31                  | 62                   | 5                    | 88                  | 注   |
| 種類株式  | —                   | —                    | —                    | —                   |     |
| 合計    | 31                  | 62                   | 5                    | 88                  |     |

注 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62 千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 5 千株

## 2. 配当に関する事項

| 決 議                        | 株式の種類 | 配当金の総額  | 1株当たり<br>の金額 | 基準日                 | 効力発生日                |
|----------------------------|-------|---------|--------------|---------------------|----------------------|
| 平成 19 年 6 月 28 日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 513 百万円 | 3 円 50 銭     | 平成 19 年<br>3 月 31 日 | 平成 19 年<br>6 月 29 日  |
| 平成 19 年 11 月 12 日<br>取締役会  | 普通株式  | 439 百万円 | 3 円 00 銭     | 平成 19 年<br>9 月 30 日 | 平成 19 年<br>12 月 10 日 |

平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定としております。

- ① 配当の総額 439 百万円  
 ② 1株当たりの金額 3 円 00 銭  
 ③ 基準日 平成 20 年 3 月 31 日  
 ④ 効力発生日 平成 20 年 6 月 30 日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 20 年 3 月 31 日現在 (金額単位：百万円)

|           |         |
|-----------|---------|
| 現金預け金勘定   | 33,784  |
| 当座預け金     | △ 189   |
| 普通預け金     | △ 6     |
| 定期預け金     | △ 1,080 |
| その他預け金    | △ 13    |
| 現金及び現金同等物 | 32,494  |

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(金額単位：百万円)

|                    | 銀行業       | リース業   | その他<br>事業 | 計         | 消去又は<br>全社 | 連結        |
|--------------------|-----------|--------|-----------|-----------|------------|-----------|
| I 経常収益             |           |        |           |           |            |           |
| (1) 外部顧客に対する経常収益   | 40,717    | 6,400  | 863       | 47,982    | —          | 47,982    |
| (2) セグメント間の内部経常収益  | 149       | 795    | 6         | 951       | ( 951)     | —         |
| 計                  | 40,866    | 7,196  | 870       | 48,934    | ( 951)     | 47,982    |
| 経常費用               | 34,051    | 6,796  | 718       | 41,566    | ( 947)     | 40,618    |
| 経常利益               | 6,815     | 400    | 151       | 7,367     | ( 3)       | 7,363     |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 |           |        |           |           |            |           |
| 資産                 | 1,838,042 | 15,526 | 5,695     | 1,859,264 | ( 10,651)  | 1,848,612 |
| 減価償却費              | 1,918     | 4,666  | 1         | 6,585     | —          | 6,585     |
| 資本的支出              | 2,066     | 4,823  | 2         | 6,893     | —          | 6,893     |

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(金額単位：百万円)

|                    | 銀行業       | リース業   | その他<br>事業 | 計         | 消去又は<br>全社 | 連結        |
|--------------------|-----------|--------|-----------|-----------|------------|-----------|
| I 経常収益             |           |        |           |           |            |           |
| (1) 外部顧客に対する経常収益   | 53,399    | 6,333  | 860       | 60,593    | —          | 60,593    |
| (2) セグメント間の内部経常収益  | 171       | 716    | 12        | 901       | ( 901)     | —         |
| 計                  | 53,571    | 7,050  | 873       | 61,495    | ( 901)     | 60,593    |
| 経常費用               | 49,306    | 6,586  | 654       | 56,548    | ( 898)     | 55,649    |
| 経常利益               | 4,264     | 463    | 218       | 4,946     | ( 2)       | 4,944     |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 |           |        |           |           |            |           |
| 資産                 | 1,850,028 | 15,211 | 5,840     | 1,871,080 | ( 10,407)  | 1,860,673 |
| 減価償却費              | 2,108     | 3,935  | 1         | 6,045     | —          | 6,045     |
| 資本的支出              | 2,521     | 3,913  | 0         | 6,436     | —          | 6,436     |

注 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分：① 銀行業 … 銀行業務 ② リース業 … リース業務 ③ その他事業 … 信用保証業務等

## 2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

I 前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(金額単位：百万円)

| 属性   | 会社等の名称            | 住所         | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合<br>(%) | 関係内容       |            | 取引の<br>内容 | 取引金額 | 科目         | 期末残高 |
|--|-------------------|------------|------------------|---------------|-----------------------------------|------------|------------|-----------|------|------------|------|
|  |                   |            |                  |               |                                   | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |           |      |            |      |
| 役員及び<br>その近親<br>者が議決<br>権の過半<br>数を所有<br>している<br>会社 | 九十産業<br>株式会社      | 宮崎県<br>都城市 | 35               | 製材業           | 被所有<br>直接0.0%                     | 兼任1名       | 与信<br>取引   | 融資        | 675  | 貸出金        | —    |
|  |                   |            |                  |               |                                   |            |            |           | 24   | 支払承<br>諾見返 | —    |
|  | 島津山林<br>株式会社      | 宮崎県<br>都城市 | 20               | 山林業           | —                                 | 兼任1名       | 与信<br>取引   | 融資        | 131  | 貸出金        | —    |
|  | 株式会社<br>島津茶園      | 宮崎県<br>都城市 | 10               | 製茶業           | —                                 | 兼任1名       | 与信<br>取引   | 融資        | 191  | 貸出金        | —    |
| 大森製材<br>株式会社                                       | 宮崎県<br>児湯郡<br>高鍋町 | 10         | 不動産<br>賃貸業       | —             | —                                 | 与信<br>取引   | 融資         | 225       | 貸出金  | 218        |      |

(注) 1. 当行監査役 島津久厚及びその近親者が九十産業(株)及び島津山林(株)の議決権の過半数を所有しております。また、(株)島津茶園は島津山林(株)の子会社であります。

なお、監査役 島津久厚は平成18年12月29日付にて退任しておりますので期末残高は記載しておりません。

2. 当行取締役 大森一仁の近親者が大森製材(株)の議決権の過半数を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等 … 一般取引先と同様であります。

4. 取引金額は平均残高を記載しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(金額単位：百万円)

| 属性   | 会社等の名称       | 住所                | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合<br>(%) | 関係内容       |            | 取引の<br>内容 | 取引金額 | 科目  | 現在残高 |
|--|--------------|-------------------|------------------|---------------|-----------------------------------|------------|------------|-----------|------|-----|------|
|  |              |                   |                  |               |                                   | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |           |      |     |      |
| 役員及び<br>その近親<br>者が議決<br>権の過半<br>数を所有<br>している<br>会社 | 大森製材<br>株式会社 | 宮崎県<br>児湯郡<br>高鍋町 | 10               | 不動産<br>賃貸業    | —                                 | —          | 与信<br>取引   | 融資        | 208  | 貸出金 | 199  |

(注) 1. 当行取締役 大森一仁の近親者が大森製材(株)の議決権の過半数を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 … 一般取引先と同様であります。

3. 取引金額は平均残高を記載しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>自 平成 18 年 4 月 1 日<br>至 平成 19 年 3 月 31 日                        | 当連結会計年度<br>自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日 |
|---|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(金額単位：百万円)                               | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(金額単位：百万円)        |
| 繰延税金資産  | 繰延税金資産   |
| 貸倒引当金 7,517   | 貸倒引当金 7,944  |
| 減価償却費 1,433   | 退職給付引当金 2,847                                      |
| 退職給付引当金 3,101   | 減価償却費 1,384  |
| 有価証券 1,561  | 有価証券 3,734   |
| その他 3,092   | その他有価証券評価差額金 1,428                                 |
| 繰延税金資産小計 16,706   | 退職給付信託設定額 2,016                                    |
| 評価性引当額 <u>△ 764</u>   | その他 <u>1,761</u>                                   |
| 繰延税金資産合計 15,942   | 繰延税金資産小計 21,118                                    |
|   | 評価性引当額 <u>△ 833</u>                                |
| 繰延税金負債  | 繰延税金資産合計 20,284                                    |
| その他有価証券評価差額金 <u>△ 7,692</u>   |  |
| その他 <u>△ 608</u>  | 繰延税金負債   |
| 繰延税金負債合計 <u>△ 8,300</u>   | その他 <u>△ 730</u>                                   |
|   | 繰延税金負債合計 <u>△ 730</u>                              |
| 繰延税金資産の純額 <u>7,641</u>  | 繰延税金資産の純額 <u>19,554</u>                            |
| 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 |  |
| 法定実効税率 40.43%   |  |
| (調整)  |  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.91%  |  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△ 1.80%</u>                                       |  |
| その他 <u>△ 1.13%</u>  |  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.41%  |  |

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## I 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

|          | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|----------|------------|---------------------|
| 売買目的有価証券 | 198        | △1                  |

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

|         | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価 | 差 額 | うち |   |
|---------|----------------|-----|-----|----|---|
|         |                |     |     | 益  | 損 |
| 国 債     | —              | —   | —   | —  | — |
| 地 方 債   | —              | —   | —   | —  | — |
| 短 期 社 債 | —              | —   | —   | —  | — |
| 社 債     | 847            | 853 | 6   | 7  | 0 |
| そ の 他   | —              | —   | —   | —  | — |
| 合 計     | 847            | 853 | 6   | 7  | 0 |

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

|         | 取得原価    | 連結貸借対照表<br>計上額 | 評価差額    | うち     |       |
|---------|---------|----------------|---------|--------|-------|
|         |         |                |         | 益      | 損     |
| 株 式     | 24,178  | 45,011         | 20,832  | 21,178 | 345   |
| 債 券     | 425,315 | 421,944        | △ 3,371 | 1,173  | 4,545 |
| 国 債     | 187,728 | 185,362        | △ 2,366 | 466    | 2,832 |
| 地 方 債   | 65,538  | 65,596         | 58      | 404    | 346   |
| 短 期 社 債 | —       | —              | —       | —      | —     |
| 社 債     | 172,048 | 170,985        | △ 1,063 | 302    | 1,366 |
| そ の 他   | 93,336  | 94,900         | 1,564   | 2,108  | 544   |
| 合 計     | 542,831 | 561,857        | 19,025  | 24,461 | 5,435 |

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)  
該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(金額単位：百万円)

|         | 売 却 額  | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|--------|---------|---------|
| その他有価証券 | 41,982 | 900     | 1,310   |

## 6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

|         | 金 額   |
|---------|-------|
| その他有価証券 |       |
| 非上場株式   | 358   |
| 社債      | 5,348 |
| 出資証券    | 1,130 |

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位: 百万円)

|         | 1 年以内  | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超  |
|---------|--------|------------|-------------|--------|
| 債 券     | 54,949 | 245,440    | 81,616      | 46,260 |
| 国 債     | 2,219  | 106,141    | 39,404      | 37,597 |
| 地 方 債   | 5,852  | 30,059     | 29,684      | —      |
| 短 期 社 債 | —      | —          | —           | —      |
| 社 債     | 46,877 | 109,238    | 12,526      | 8,663  |
| そ の 他   | 3,269  | 36,841     | 31,478      | 13,688 |
| 合 計     | 58,218 | 282,281    | 113,094     | 59,949 |

## II 当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位: 百万円)

|          | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|----------|------------|---------------------|
| 売買目的有価証券 | 35         | 0                   |

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位: 百万円)

|         | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価   | 差 額  | 評価差額 |     |
|---------|----------------|-------|------|------|-----|
|         |                |       |      | うち益  | うち損 |
| 国 債     | —              | —     | —    | —    | —   |
| 地 方 債   | —              | —     | —    | —    | —   |
| 短 期 社 債 | —              | —     | —    | —    | —   |
| 社 債     | 639            | 648   | 9    | 9    | —   |
| そ の 他   | 7,175          | 7,131 | △ 43 | —    | 43  |
| 合 計     | 7,814          | 7,780 | △ 33 | 9    | 43  |

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位: 百万円)

|         | 取得原価    | 連結貸借対照表<br>計上額 | 評価差額    | 評価差額  |       |
|---------|---------|----------------|---------|-------|-------|
|         |         |                |         | うち益   | うち損   |
| 株 式     | 24,653  | 27,132         | 2,479   | 4,272 | 1,793 |
| 債 券     | 363,131 | 360,598        | △ 2,532 | 1,428 | 3,961 |
| 国 債     | 180,869 | 177,857        | △ 3,011 | 345   | 3,357 |
| 地 方 債   | 44,224  | 44,774         | 550     | 556   | 6     |
| 短 期 社 債 | —       | —              | —       | —     | —     |
| 社 債     | 138,037 | 137,966        | △ 70    | 526   | 597   |
| そ の 他   | 86,337  | 82,856         | △ 3,480 | 56    | 3,536 |
| 合 計     | 474,121 | 470,587        | △ 3,534 | 5,757 | 9,291 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、7,845 百万円(うち、株式 93 百万円、外国証券 7,751 百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて 30%以上下落した場合であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(金額単位: 百万円)

|         | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|---------|
| その他有価証券 | 183,565 | 10,424  | 1,411   |

## 6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位: 百万円)

|            | 金額    |
|------------|-------|
| 非連結子会社出資証券 | 218   |
| その他有価証券    |       |
| 非上場株式      | 417   |
| 非上場社債      | 4,134 |
| 出資証券       | 1,202 |

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位: 百万円)

|      | 1年以内   | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超   |
|------|--------|---------|----------|--------|
| 債券   | 42,703 | 132,048 | 160,751  | 29,868 |
| 国債   | —      | 26,237  | 127,895  | 23,724 |
| 地方債  | 7,278  | 19,177  | 18,318   | —      |
| 短期社債 | —      | —       | —        | —      |
| 社債   | 35,424 | 86,633  | 14,537   | 6,144  |
| その他  | 4,989  | 30,410  | 33,868   | 15,093 |
| 合計   | 47,692 | 162,459 | 194,619  | 44,962 |

(金銭の信託関係)

## I 前連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位: 百万円)

|            | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|------------|------------|---------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 9,000      | 47                  |

## 2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## II 当連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位: 百万円)

|            | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|------------|------------|---------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 6,000      | △ 111               |

## 2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

## I 前連結会計年度

## 1. 金利関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

| 区分  | 種類        | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|-----|-----------|--------|-------------------|----|------|
| 取引所 | 金利先物      | —      | —                 | —  | —    |
|     | 金利オプション   | —      | —                 | —  | —    |
| 店頭  | 金利先渡契約    | —      | —                 | —  | —    |
|     | 金利スワップ    | —      | —                 | —  | —    |
|     | 受取固定・支払変動 | —      | —                 | —  | —    |
|     | 受取変動・支払固定 | 23,018 | 22,216            | 60 | 166  |
|     | 受取変動・支払変動 | —      | —                 | —  | —    |
|     | 金利オプション   | —      | —                 | —  | —    |
|     | その他       | —      | —                 | —  | —    |
|     | 合計        | —      | —                 | 60 | 166  |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 2. 通貨関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

|     | 種類      | 契約額等 | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|-----|---------|------|-------------------|----|------|
| 取引所 | 通貨先物    | —    | —                 | —  | —    |
|     | 通貨オプション | —    | —                 | —  | —    |
| 店頭  | 通貨スワップ  | —    | —                 | —  | —    |
|     | 為替予約    | —    | —                 | —  | —    |
|     | 売建      | 83   | —                 | △1 | △1   |
|     | 買建      | 127  | —                 | 1  | 1    |
|     | 通貨オプション | —    | —                 | —  | —    |
|     | その他     | —    | —                 | —  | —    |
|     | 合計      | —    | —                 | 0  | 0    |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 株式関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 4. 債券関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 5. 商品関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

複合金融商品の組込デリバティブ(クレジット・デフォルト・スワップ)については、保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

## II 当連結会計年度

## 1. 金利関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

| 区分  | 種類        | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価    | 評価損益  |
|-----|-----------|--------|-------------------|-------|-------|
| 取引所 | 金利先物      | —      | —                 | —     | —     |
|     | 金利オプション   | —      | —                 | —     | —     |
| 店頭  | 金利先渡契約    | —      | —                 | —     | —     |
|     | 金利スワップ    | —      | —                 | —     | —     |
|     | 受取固定・支払変動 | —      | —                 | —     | —     |
|     | 受取変動・支払固定 | 39,701 | 39,156            | △ 392 | △ 358 |
|     | 受取変動・支払変動 | —      | —                 | —     | —     |
|     | 金利オプション   | —      | —                 | —     | —     |
|     | その他       | —      | —                 | —     | —     |
|     | 合計        | —      | —                 | △ 392 | △ 358 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 2. 通貨関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

|     | 種類      | 契約額等  | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|-----|---------|-------|-------------------|----|------|
| 取引所 | 通貨先物    | —     | —                 | —  | —    |
|     | 通貨オプション | —     | —                 | —  | —    |
| 店頭  | 通貨スワップ  | —     | —                 | —  | —    |
|     | 為替予約    | —     | —                 | —  | —    |
|     | 売建      | 0     | —                 | 0  | 0    |
|     | 買建      | 6,611 | —                 | 0  | 0    |
|     | 通貨オプション | —     | —                 | —  | —    |
|     | その他     | —     | —                 | —  | —    |
|     | 合計      | —     | —                 | 0  | 0    |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 株式関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 4. 債券関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 5. 商品関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

|    | 種類                | 契約額等  | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価     | 評価損益   |
|----|-------------------|-------|-------------------|--------|--------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション |       |                   |        |        |
|    | 売建                | 4,000 | 4,000             | △2,267 | △2,267 |
|    | 買建                | —     | —                 | —      | —      |
|    | その他               | —     | —                 | —      | —      |
|    | 合計                | —     | —                 | △2,267 | △2,267 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(その他有価証券評価差額金)

## I 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

|   | 金 額    |
|---|--------|
| 評 価 差 額                                       | 19,025 |
| その他有価証券                                       | 19,025 |
| その他の金銭の信託                                     | —      |
| (△)繰延税金負債                                     | 7,691  |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)                        | 11,333 |
| (△)少数株主持分相当額                                  | △ 3    |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る<br>評価差額金のうち親会社持分相当額 | —      |
| その他有価証券評価差額金                                  | 11,337 |

## II 当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

|   | 金 額     |
|---|---------|
| 評 価 差 額                                       | △ 3,534 |
| その他有価証券                                       | △ 3,534 |
| その他の金銭の信託                                     | —       |
| (+)繰延税金資産                                     | 1,384   |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)                        | △ 2,149 |
| (△)少数株主持分相当額                                  | 0       |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る<br>評価差額金のうち親会社持分相当額 | —       |
| その他有価証券評価差額金                                  | △ 2,149 |

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

| 区 分                              | 前連結会計年度<br>(平成 19 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度<br>(平成 20 年 3 月 31 日) |
|----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 退職給付債務 (A)                       | △ 18,987                      | △ 19,185                      |
| 年金資産 (B)                         | 14,108                        | 10,843                        |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)            | △ 4,878                       | △ 8,342                       |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D)               | —                             | —                             |
| 未認識数理計算上の差異 (E)                  | △ 2,141                       | △ 1,843                       |
| 未認識過去勤務債務 (F)                    | △ 651                         | △ 544                         |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F) | △ 7,671                       | △ 7,043                       |
| 前払年金費用 (H)                       | —                             | —                             |
| 退職給付引当金 (G) - (H)                | △ 7,671                       | △ 7,043                       |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

| 区 分                 | 前連結会計年度<br>(平成 19 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度<br>(平成 20 年 3 月 31 日) |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 勤務費用                | 667                           | 662                           |
| 利息費用                | 375                           | 378                           |
| 期待運用収益              | △ 263                         | △ 282                         |
| 過去勤務債務の費用処理額        | △ 106                         | △ 106                         |
| 数理計算上の差異の費用処理額      | △ 22                          | △ 58                          |
| 会計基準変更時差異の費用処理額     | —                             | —                             |
| その他 (臨時に支払った割増退職金等) | 53                            | 27                            |
| 退職給付費用              | 704                           | 621                           |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分                | 前連結会計年度<br>(平成 19 年 3 月 31 日)  | 当連結会計年度<br>(平成 20 年 3 月 31 日)  |
|--------------------|--|--|
| (1) 割引率            | 2.0 %  | 2.0 %  |
| (2) 期待運用収益率        | 2.0 %  | 2.0 %  |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   | 期間定額基準   |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 10 年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)   | 10 年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)   |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 10 年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている) | 10 年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5 年  | 5 年  |

## (1 株当たり情報)

|             |   | 前連結会計年度<br>自 平成 18 年 4 月 1 日<br>至 平成 19 年 3 月 31 日 | 当連結会計年度<br>自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日 |
|-------------|---|--|--|
| 1 株当たり純資産額  | 円 | 670.91   | 588.26   |
| 1 株当たり当期純利益 | 円 | 31.16  | 15.64  |

(注) 1. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              |     | 前連結会計年度<br>自 平成 18 年 4 月 1 日<br>至 平成 19 年 3 月 31 日 | 当連結会計年度<br>自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日 |
|--------------|-----|--|--|
| 1 株当たり当期純利益  | 百万円 |  |  |
| 当期純利益        | 百万円 | 4,559  | 2,294  |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 4,559  | 2,294  |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株  | 146,279  | 146,639  |

2. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## V. 財務諸表等

## 1. 貸借対照表

(金額単位：百万円)

| 科 目        | 期 別 | 前事業年度<br>(平成 19 年 3 月 31 日)<br>(A) | 当事業年度<br>(平成 20 年 3 月 31 日)<br>(B) | 比 較<br>(B-A) |
|------------|-----|------------------------------------|------------------------------------|--------------|
| (資産の部)     |     |                                    |                                    |              |
| 現金預け       | 現金  | 41,303                             | 33,688                             | △ 7,615      |
| 現預         | 現金  | 23,190                             | 24,224                             |              |
|            | 現金  | 18,113                             | 9,463                              |              |
| コーポレート     | ローン | 20,078                             | 77,646                             | 57,568       |
| 買入金銭債権     |     | 12,552                             | 7,176                              | △ 5,376      |
| 商品有価証券     | 債券  | 198                                | 35                                 | △ 163        |
| 商品         | 国債  | 39                                 | 31                                 |              |
| 商品         | 地方債 | 159                                | 3                                  |              |
| 金銭の信託      |     | 9,000                              | 6,000                              | △ 3,000      |
| 有価証券       | 債券  | 568,509                            | 476,163                            | △ 92,346     |
| 国債         |     | 184,383                            | 176,873                            |              |
| 地方債        |     | 65,596                             | 44,774                             |              |
| 社債         | 債式  | 177,180                            | 142,614                            |              |
| 株          | 式券  | 45,319                             | 27,624                             |              |
| その他の証券     |     | 96,029                             | 84,275                             |              |
| 貸出         | 金形  | 1,149,130                          | 1,202,807                          | 53,677       |
| 割引手形       | 付付  | 20,721                             | 15,826                             |              |
| 手形         | 付付  | 83,563                             | 85,071                             |              |
| 証書         | 付付  | 889,449                            | 936,623                            |              |
| 当座         | 越越  | 155,396                            | 165,286                            |              |
| 外国為替       | 預替  | 590                                | 584                                | △ 6          |
| 外国他店       | 預替  | 474                                | 495                                |              |
| 買入外        | 為替  | 59                                 | 31                                 |              |
| 取立外        | 為替  | 55                                 | 56                                 |              |
| その他の資産     | 産産  | 8,297                              | 9,045                              | 748          |
| 前払費用       | 用益  | 13                                 | 20                                 |              |
| 未収         | 益   | 2,719                              | 2,859                              |              |
| 金融派生商品     | 産産  | 127                                | 40                                 |              |
| その他の資産     | 産産  | 5,437                              | 6,124                              |              |
| 有形固定資産     | 産産  | 23,717                             | 23,466                             | △ 251        |
| 建物         | 地   | 6,893                              | 6,701                              |              |
| 土地         | 地   | 14,477                             | 14,467                             |              |
| 建設仮勘       | 定   | 0                                  | 205                                |              |
| その他の有形固定資産 | 産産  | 2,345                              | 2,091                              |              |
| 無形固定資産     | 産産  | 1,859                              | 2,112                              | 253          |
| ソフトウェア     | ア   | 1,792                              | 2,048                              |              |
| その他の無形固定資産 | 産産  | 66                                 | 64                                 |              |
| 繰延税金資産     | 産産  | 7,215                              | 19,202                             | 11,987       |
| 支払承諾       | 見返  | 9,877                              | 5,744                              | △ 4,133      |
| 貸倒引当金      |     | △ 14,373                           | △ 13,759                           | 614          |
| 投資損失引当金    |     | △ 112                              | △ 122                              | △ 10         |
| 資産の部合計     |     | 1,837,846                          | 1,849,790                          | 11,944       |

(金額単位：百万円)

| 科 目          | 期 別 | 前事業年度<br>(平成 19 年 3 月 31 日)<br>(A) | 当事業年度<br>(平成 20 年 3 月 31 日)<br>(B) | 比 較<br>(B-A) |
|--------------|-----|------------------------------------|------------------------------------|--------------|
| (負債の部)       |     |                                    |                                    |              |
| 預            | 金   | 1,558,504                          | 1,601,081                          | 42,577       |
| 当座預金         |     | 42,928                             | 32,176                             |              |
| 普通預金         |     | 926,768                            | 893,074                            |              |
| 貯蓄預金         |     | 27,455                             | 25,218                             |              |
| 通知預金         |     | 7,369                              | 5,919                              |              |
| 定期預金         |     | 495,241                            | 565,358                            |              |
| 定期積金         |     | 192                                | 2,039                              |              |
| その他の預金       |     | 58,548                             | 77,294                             |              |
| 譲渡性預金        |     | 77,321                             | 85,562                             | 8,241        |
| コーポレートマネー    |     | 63,053                             | 33,587                             | △ 29,466     |
| 外国為替         |     | 19                                 | 36                                 | 17           |
| 売渡外国為替       |     | 8                                  | 19                                 |              |
| 未払外国為替       |     | 10                                 | 17                                 |              |
| 社債           |     | 15,000                             | 15,000                             | —            |
| その他の負債       |     | 4,709                              | 11,403                             | 6,694        |
| 未決済為替借       |     | 104                                | 91                                 |              |
| 未払法人税等       |     | 379                                | 4,102                              |              |
| 未払費用         |     | 1,467                              | 2,343                              |              |
| 前受収益         |     | 1,070                              | 1,186                              |              |
| 従業員預り金       |     | 365                                | 374                                |              |
| 給付補てん備金      |     | 0                                  | 0                                  |              |
| 金融派生商品       |     | 66                                 | 2,701                              |              |
| その他の負債       |     | 1,255                              | 601                                |              |
| 役員賞与引当金      |     | 40                                 | 20                                 | △ 20         |
| 退職給付引当金      |     | 7,600                              | 6,988                              | △ 612        |
| 役員退職慰労引当金    |     | —                                  | 491                                | 491          |
| 睡眠預金払戻損失引当金  |     | —                                  | 370                                | 370          |
| 偶発損失引当金      |     | —                                  | 51                                 | 51           |
| 再評価に係る繰延税金負債 |     | 3,662                              | 3,577                              | △ 85         |
| 支払承諾         |     | 9,877                              | 5,744                              | △ 4,133      |
| 負債の部合計       |     | 1,739,789                          | 1,763,915                          | 24,126       |
| (純資産の部)      |     |                                    |                                    |              |
| 資本           | 金   | 10,662                             | 10,662                             | —            |
| 資本剰余金        |     | 4,764                              | 4,764                              | 0            |
| 資本準備金        |     | 4,737                              | 4,737                              |              |
| その他の資本剰余金    |     | 27                                 | 27                                 |              |
| 利益剰余金        |     | 68,338                             | 69,772                             | 1,434        |
| 利益準備金        |     | 6,473                              | 6,473                              |              |
| その他の利益剰余金    |     | 61,864                             | 63,298                             |              |
| 別途積立金        |     | 56,601                             | 60,301                             |              |
| 繰越利益剰余金      |     | 5,263                              | 2,997                              |              |
| 自己株          | 式   | △ 14                               | △ 41                               | △ 27         |
| 株主資本合計       |     | 83,751                             | 85,159                             | 1,408        |
| その他有価証券評価差額金 |     | 11,337                             | △ 2,149                            | △ 13,486     |
| 繰延ヘッジ損益      |     | △ 35                               | △ 17                               | 18           |
| 土地再評価差額金     |     | 3,003                              | 2,883                              | △ 120        |
| 評価・換算差額等合計   |     | 14,305                             | 716                                | △ 13,589     |
| 純資産の部合計      |     | 98,057                             | 85,875                             | △ 12,182     |
| 負債及び純資産の部合計  |     | 1,837,846                          | 1,849,790                          | 11,944       |

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 損益計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目         | 期 別 | 前事業年度                            | 当事業年度                            | 比 較<br>(B-A) |
|-------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|--------------|
|             |     | 自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日<br>(A) | 自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日<br>(B) |              |
| 経 常 収 益     |     | 40,512                           | 53,261                           | 12,749       |
| 資 金 運 用 収 益 |     | 30,709                           | 34,203                           | 3,494        |
| 貸 出 金 利 息   |     | 23,625                           | 25,880                           |              |
| 有価証券利息配当金   |     | 6,879                            | 7,947                            |              |
| コールローン利息    |     | 45                               | 207                              |              |
| 預 け 金 利 息   |     | 16                               | 17                               |              |
| その他の受入利息    |     | 141                              | 150                              |              |
| 役務取引等収益     |     | 7,930                            | 7,836                            | △ 94         |
| 受入為替手数料     |     | 2,578                            | 2,532                            |              |
| その他の役務収益    |     | 5,351                            | 5,304                            |              |
| その他の業務収益    |     | 70                               | 2,988                            | 2,918        |
| 商品有価証券売買益   |     | 16                               | 8                                |              |
| 国債等債券売却益    |     | 53                               | 2,980                            |              |
| その他の業務収益    |     | 0                                | 0                                |              |
| その他の経常収益    |     | 1,802                            | 8,232                            | 6,430        |
| 株式等売却益      |     | 847                              | 7,444                            |              |
| 金銭の信託運用益    |     | 53                               | 7                                |              |
| その他の経常収益    |     | 901                              | 780                              |              |
| 経 常 費 用     |     | 33,856                           | 49,076                           | 15,220       |
| 資 金 調 達 費 用 |     | 3,123                            | 5,466                            | 2,343        |
| 預 金 利 息     |     | 1,297                            | 3,685                            |              |
| 譲渡性預金利息     |     | 70                               | 259                              |              |
| コールマネー利息    |     | 1,206                            | 1,245                            |              |
| 借 用 金 利 息   |     | 93                               | —                                |              |
| 社 債 利 息     |     | 230                              | 231                              |              |
| 金利スワップ支払利息  |     | 218                              | 43                               |              |
| その他の支払利息    |     | 6                                | 2                                |              |
| 役務取引等費用     |     | 1,602                            | 1,932                            | 330          |
| 支払為替手数料     |     | 477                              | 479                              |              |
| その他の役務費用    |     | 1,125                            | 1,453                            |              |
| その他の業務費用    |     | 1,773                            | 12,925                           | 11,152       |
| 外国為替売買損     |     | 86                               | 95                               |              |
| 国債等債券売却損    |     | 1,285                            | 1,308                            |              |
| 国債等債券償還損    |     | 172                              | 875                              |              |
| 国債等債券償却     |     | 28                               | 7,811                            |              |
| 金融派生商品費用    |     | 201                              | 2,835                            |              |
| 営 業 経 費     |     | 23,552                           | 24,171                           | 619          |
| その他の経常費用    |     | 3,803                            | 4,580                            | 777          |
| 貸倒引当金繰入額    |     | 46                               | 2,120                            |              |
| 貸 出 金 償 却   |     | 3,330                            | 1,021                            |              |
| 株式等売却損      |     | 25                               | 103                              |              |
| 株式等償却       |     | 0                                | 268                              |              |
| 金銭の信託運用損    |     | 109                              | 752                              |              |
| その他の経常費用    |     | 291                              | 314                              |              |
| 経 常 利 益     |     | 6,656                            | 4,184                            | △ 2,472      |

(金額単位：百万円)

| 科 目                     | 期 別 | 前事業年度                            | 当事業年度                            | 比 較<br>(B-A) |
|-------------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|--------------|
|                         |     | 自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日<br>(A) | 自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日<br>(B) |              |
| 特 別 利 益                 |     | 827                              | 493                              | △ 334        |
| 固 定 資 産 処 分 益           |     | 33                               | 19                               |              |
| 償 却 債 権 取 立 益           |     | 776                              | 474                              |              |
| そ の 他 の 特 別 利 益         |     | 17                               | —                                |              |
| 特 別 損 失                 |     | 242                              | 885                              | 643          |
| 固 定 資 産 処 分 損           |     | 242                              | 169                              |              |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額         |     | —                                | 401                              |              |
| 睡眠預金払戻損失引当金繰入額          |     | —                                | 314                              |              |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 7,241                            | 3,793                            | △ 3,448      |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |     | 460                              | 4,528                            | 4,068        |
| 法 人 税 等 調 整 額           |     | 2,303                            | △ 3,003                          | △ 5,306      |
| 当 期 純 利 益               |     | 4,477                            | 2,268                            | △ 2,209      |
| 業 務 純 益                 |     | 9,091                            | 997                              | △ 8,094      |

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(金額単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |         |            |             |         |             |             |             |       |         |
|-------------------------|---------|---------|------------|-------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |            |             | 利益剰余金   |             |             |             | 自 己 式 | 株 主 本 計 |
|                         |         | 資 本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資 本 剰余金 合 計 | 利 益 準備金 | そ の 他 利益剰余金 |             | 利 益 剰余金 合 計 |       |         |
|                         |         |         |            |             |         | 別 途 積立金     | 繰 越 利 益 剰余金 |             |       |         |
| 平成 18 年 3 月 31 日 残高     | 10,662  | 4,737   | 0          | 4,737       | 6,473   | 54,601      | 3,455       | 64,530      | △181  | 79,749  |
| 事業年度中の変動額               |         |         |            |             |         |             |             |             |       |         |
| 剰余金の配当(注2)              |         |         |            |             |         |             | △365        | △365        |       | △365    |
| 剰余金の配当                  |         |         |            |             |         |             | △365        | △365        |       | △365    |
| 役員賞与(注2)                |         |         |            |             |         |             | △30         | △30         |       | △30     |
| 別途積立金の積立て               |         |         |            |             |         | 2,000       | △2,000      | —           |       | —       |
| 当期純利益                   |         |         |            |             |         |             | 4,477       | 4,477       |       | 4,477   |
| 自己株式の取得                 |         |         |            |             |         |             |             |             | △35   | △35     |
| 自己株式の処分                 |         |         | 26         | 26          |         |             |             |             | 202   | 229     |
| 土地再評価差額金の取崩             |         |         |            |             |         |             | 91          | 91          |       | 91      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |         |            |             |         |             |             |             |       |         |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —       | 26         | 26          | —       | 2,000       | 1,807       | 3,807       | 167   | 4,002   |
| 平成 19 年 3 月 31 日 残高     | 10,662  | 4,737   | 27         | 4,764       | 6,473   | 56,601      | 5,263       | 68,338      | △14   | 83,751  |

(金額単位：百万円)

|                         | 評価・換算差額等     |         |          |            | 純資産合計  |
|-------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 平成 18 年 3 月 31 日 残高     | 9,273        | —       | 3,093    | 12,366     | 92,116 |
| 事業年度中の変動額               |              |         |          |            |        |
| 剰余金の配当(注2)              |              |         |          |            | △365   |
| 剰余金の配当                  |              |         |          |            | △365   |
| 役員賞与(注2)                |              |         |          |            | △30    |
| 別途積立金の積立て               |              |         |          |            | —      |
| 当期純利益                   |              |         |          |            | 4,477  |
| 自己株式の取得                 |              |         |          |            | △35    |
| 自己株式の処分                 |              |         |          |            | 229    |
| 土地再評価差額金の取崩             |              |         |          |            | 91     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 2,064        | △35     | △90      | 1,938      | 1,938  |
| 事業年度中の変動額合計             | 2,064        | △35     | △90      | 1,938      | 5,940  |
| 平成 19 年 3 月 31 日 残高     | 11,337       | △35     | 3,003    | 14,305     | 98,057 |

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(金額単位: 百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |         |              |             |       |             |             |             |       |         |
|---------------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------|---------|
|                                 | 資本金     | 資本剰余金   |              |             | 利益準備金 | 利益剰余金       |             |             | 自 己 株 | 株 主 本 計 |
|                                 |         | 資 本 準備金 | その 他 資 本 剰余金 | 資 本 剰余金 合 計 |       | そ の 他 利益剰余金 |             | 利 益 剰余金 合 計 |       |         |
|                                 |         |         |              |             |       | 別 途 積立金     | 繰 越 利 益 剰余金 |             |       |         |
| 平成 19 年 3 月 31 日<br>残高          | 10,662  | 4,737   | 27           | 4,764       | 6,473 | 56,601      | 5,263       | 68,338      | △14   | 83,751  |
| 事業年度中の変動額                       |         |         |              |             |       |             |             |             |       |         |
| 剰余金の配当                          |         |         |              |             |       |             | △953        | △953        |       | △953    |
| 別途積立金の積立て                       |         |         |              |             |       | 3,700       | △3,700      | —           |       | —       |
| 当期純利益                           |         |         |              |             |       |             | 2,268       | 2,268       |       | 2,268   |
| 自己株式の取得                         |         |         |              |             |       |             |             |             | △29   | △29     |
| 自己株式の処分                         |         |         | 0            | 0           |       |             |             |             | 2     | 2       |
| 土地再評価差額金の<br>取崩                 |         |         |              |             |       |             | 119         | 119         |       | 119     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の<br>変動額(純額) |         |         |              |             |       |             |             |             |       |         |
| 事業年度中の<br>変動額合計                 | —       | —       | 0            | 0           | —     | 3,700       | △2,265      | 1,434       | △26   | 1,407   |
| 平成 20 年 3 月 31 日<br>残高          | 10,662  | 4,737   | 27           | 4,764       | 6,473 | 60,301      | 2,997       | 69,772      | △41   | 85,159  |

(金額単位: 百万円)

|                                 | 評価・換算差額等         |              |                |                | 純資産合計   |
|---------------------------------|------------------|--------------|----------------|----------------|---------|
|                                 | その他有価証<br>券評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 土地再評価<br>差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 平成 19 年 3 月 31 日<br>残高          | 11,337           | △35          | 3,003          | 14,305         | 98,057  |
| 事業年度中の変動額                       |                  |              |                |                |         |
| 剰余金の配当                          |                  |              |                |                | △953    |
| 別途積立金の積立て                       |                  |              |                |                | —       |
| 当期純利益                           |                  |              |                |                | 2,268   |
| 自己株式の取得                         |                  |              |                |                | △29     |
| 自己株式の処分                         |                  |              |                |                | 2       |
| 土地再評価差額金の<br>取崩                 |                  |              |                |                | 119     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の<br>変動額(純額) | △13,487          | 17           | △119           | △13,589        | △13,589 |
| 事業年度中の<br>変動額合計                 | △13,487          | 17           | △119           | △13,589        | △12,181 |
| 平成 20 年 3 月 31 日<br>残高          | △2,149           | △17          | 2,883          | 716            | 85,875  |

注: 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. 重要な会計方針（当事業年度）

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

###### (1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |            |
|-----|------------|
| 建 物 | 7 年 ～ 50 年 |
| 動 産 | 2 年 ～ 20 年 |

（会計方針の変更）

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 124 百万円減少しております。

###### (2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

##### 5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 6. 引当金の計上基準

###### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 6,766 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により損益処理数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日。以下「監査・保証実務委員会報告第 42 号」という。）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 90 百万円、特別損失は 401 百万円それぞれ増加し、経常利益は 90 百万円、税引前当期純利益は 491 百万円それぞれ減少しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第 42 号が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用され、合理的な引当額を計上する体制が整い、当事業年度末より適用可能となったことから、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 56 百万円、特別損失は 314 百万円それぞれ増加し、経常利益は 56 百万円、税引前当期純利益は 370 百万円それぞれ減少しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(追加情報)

平成 19 年 10 月 1 日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成 15 年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 29 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### 5. 追加情報（当事業年度）

払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品については、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 12 号平成 18 年 3 月 30 日）に従って会計処理を行っておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があるか否かの判断基準の整備を行い、従来、区分処理しておりましたクレジット・リンク・ローンの一部につきまして、当事業年度より、一体として処理する方法に変更しております。

この変更により、支払承諾及び支払承諾見返は、従来の方法によった場合に比べそれぞれ 3,000 百万円減少しております。

#### 6. 注記事項（当事業年度）

##### （貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資額総額 296 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,903 百万円、延滞債権額は 21,146 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 10,916 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 33,966 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 15,858 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 43 百万円

有価証券 44,648 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 3,817 百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、有価証券 48,108 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 356 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、319,322 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 316,847 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,404 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,374 百万円  
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 750 百万円（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）  
 12. 社債は、劣後特約付社債 15,000 百万円であります。  
 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 4,009 百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

|      | 前事業年度末<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 | 摘要 |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|----|
| 自己株式 |               |                |                |               |    |
| 普通株式 | 31            | 62             | 5              | 88            | 注  |
| 種類株式 | —             | —              | —              | —             |    |
| 合計   | 31            | 62             | 5              | 88            |    |

注 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62 千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 5 千株

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>自 平成 18 年 4 月 1 日<br>至 平成 19 年 3 月 31 日               | 当事業年度<br>自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日 |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(金額単位:百万円)                    | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(金額単位:百万円)      |
| 繰延税金資産   | 繰延税金資産   |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 貸倒引当金損金算入限度超過額                                   |
| 7,187  | 7,561  |
| 減価償却費損金算入限度額超過額  | 退職給付引当金損金算入限度額超過額                                |
| 1,433  | 2,825  |
| 退職給付引当金損金算入限度額超過額  | 減価償却費損金算入限度額超過額                                  |
| 3,072  | 1,384  |
| 有価証券有税償却額  | 有価証券有税償却額  |
| 1,554  | 3,727  |
| その他  | その他有価証券評価差額金                                     |
| 3,022  | 1,428  |
| 繰延税金資産小計   | 退職給付信託設定額  |
| 16,271   | 2,016  |
| 評価性引当額   | その他  |
| △ 752  | 1,687  |
| 繰延税金資産合計   | 繰延税金資産小計   |
| 15,519   | 20,632   |
| 繰延税金負債   | 評価性引当額   |
| その他有価証券評価差額金   | △ 821  |
| △ 7,694  | 繰延税金資産合計   |
| その他  | 19,811   |
| △ 608  | 繰延税金負債   |
| 繰延税金負債合計   | その他  |
| △ 8,303  | △ 608  |
| 繰延税金資産の純額  | 繰延税金負債合計   |
| 7,215  | △ 608  |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 | 繰延税金資産の純額  |
| 法定実効税率   | 19,202   |
| (調整)   |  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   |  |
| 1.00%  |  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   |  |
| △ 1.97%  |  |
| その他  |  |
| △ 1.29%  |  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 38.17%   |

## (1 株当たり情報)

|             |   | 前事業年度<br>(自 平成 18 年 4 月 1 日<br>至 平成 19 年 3 月 31 日) | 当事業年度<br>(自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日) |
|-------------|---|--|--|
| 1 株当たり純資産額  | 円 | 668.56   | 585.73   |
| 1 株当たり当期純利益 | 円 | 30.60  | 15.46  |

(注)1. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              |     | 前事業年度<br>(自 平成 18 年 4 月 1 日<br>至 平成 19 年 3 月 31 日) | 当事業年度<br>(自 平成 19 年 4 月 1 日<br>至 平成 20 年 3 月 31 日) |
|--------------|-----|--|--|
| 1 株当たり当期純利益  |     |  |  |
| 当期純利益        | 百万円 | 4,477  | 2,268  |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 4,477  | 2,268  |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株  | 146,282  | 146,639  |

2. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 役員異動

(平成 20 年 6 月 27 日付)

### 1. 代表取締役の異動

|         |                   |              |
|---------|-------------------|--------------|
| 代表取締役会長 | さとう いさお<br>佐藤 勇夫  | (現 代表取締役頭取)  |
| 代表取締役頭取 | こいけ こういち<br>小池 光一 | (現 代表取締役副頭取) |

### 2. 役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

|     |                 |                        |
|-----|-----------------|------------------------|
| 取締役 | やの のりお<br>矢野 憲男 | (現 リスク統括部長<br>兼情報管理室長) |
|-----|-----------------|------------------------|

#### (2) 退任予定取締役

|       |                   |                  |
|-------|-------------------|------------------|
| 常務取締役 | やまもと ひろし<br>山本 森士 | (株)宮崎信販の取締役に就任予定 |
|-------|-------------------|------------------|

|     |                    |            |
|-----|--------------------|------------|
| 取締役 | わかそね たかし<br>若曾根 隆志 | (現 本店営業部長) |
|-----|--------------------|------------|

#### (3) 新任監査役候補

|     |                    |               |
|-----|--------------------|---------------|
| 監査役 | わかそね たかし<br>若曾根 隆志 | (現 取締役本店営業部長) |
|-----|--------------------|---------------|

|           |                  |         |
|-----------|------------------|---------|
| 監査役 (非常勤) | ひの なおひこ<br>日野 直彦 | (現 弁護士) |
|-----------|------------------|---------|

(4)退任予定監査役

|     |   |
|-----|---|
|     | いわきり しゅんいちろう                                      |
| 監査役 | 岩切 俊一郎  |
|     | 当行子会社 宮銀カード(株)並びに宮銀ベンチャーキ<br>ャピタル(株)の代表取締役社長に就任予定 |

(5)昇格予定取締役

|       |                  |
|-------|------------------|
|       | やまぐち ひろし         |
| 常務取締役 | 山口 博 (現 取締役審査部長) |

新任取締役候補略歴

や の のり お  
矢 野 憲 男

(リスク統括部長兼情報管理室長)

宮崎県出身

|      |                   |                           |
|------|-------------------|---------------------------|
| 生年月日 | 昭和 28 年 12 月 18 日 |                           |
| 学 歴  | 昭和 51 年 3 月       | 大阪市立大学経済学部卒業              |
| 職 歴  | 昭和 51 年 4 月       | 宮崎銀行入行                    |
|      | 平成 4 年 7 月        | 〃 営業統括部調査役                |
|      | 平成 5 年 4 月        | 〃 江平支店次長                  |
|      | 平成 8 年 1 月        | 〃 秘書室秘書役                  |
|      | 平成 10 年 1 月       | 〃 総合企画部調査役                |
|      | 平成 14 年 1 月       | 〃 都城北支店長兼都城市場支店長          |
|      | 平成 14 年 11 月      | 〃 都城北支店長                  |
|      | 平成 16 年 1 月       | 〃 リスク管理部長兼情報管理室長          |
|      | 平成 19 年 4 月       | 〃 リスク統括部長兼情報管理室長<br>現在に至る |

新任監査役候補略歴

わかそね たか し  
若曾根 隆 志

(取締役本店営業部長)

宮崎県出身

|      |                  |                      |
|------|------------------|----------------------|
| 生年月日 | 昭和 27 年 1 月 28 日 |                      |
| 学 歴  | 昭和 50 年 3 月      | 立教大学法学部卒業            |
| 職 歴  | 昭和 50 年 4 月      | 宮崎銀行入行               |
|      | 平成 13 年 4 月      | 〃 総合企画部主任調査役         |
|      | 平成 13 年 6 月      | 〃 福岡支店長              |
|      | 平成 16 年 6 月      | 〃 大淀支店長              |
|      | 平成 18 年 6 月      | 〃 取締役本店営業部長<br>現在に至る |

ひ の なおひこ  
日 野 直 彦

(弁護士)

宮崎県出身

|      |                  |                        |
|------|------------------|------------------------|
| 生年月日 | 昭和 27 年 9 月 14 日 |                        |
| 学 歴  | 昭和 53 年 3 月      | 東京大学法学部卒業              |
| 職 歴  | 昭和 62 年 4 月      | 弁護士登録                  |
|      | 昭和 62 年 4 月      | 日野直彦法律事務所開設            |
|      | 平成 19 年 4 月      | 宮崎県弁護士協会会長 就任          |
|      | 平成 20 年 3 月      | 宮崎県弁護士協会会長 退任<br>現在に至る |

以 上